

クオリティーオブ・ライフ・インUK

佐藤 憲正

、「もしドラ」ブームの意味するものは何か。

ドラッカー(P.F.DRUCKER;1909年～2005年)、はユダヤ系オーストリア人であるため、ナチズムの迫害を逃れて、1933年にロンドンに亡命して新聞記者として仕事を果たし、1937年にアメリカに亡命をした経営学・未来学の巨星であり、親日家としても知られている。

第二次大戦の直前の英国からアメリカに渡ったドラッカーは、19世紀型社会が崩壊し、巨大企業組織、民主主義的巨大大政治システム、巨大労働組合などの各種の巨大社会組織が支配権を争う20世紀型のガバナンスルールに直面し、GMなどの巨大企業組織に強い関心を持つことになった。その後、ドラッカーは「企業とは何か」、「産業人の未来」、「断絶の時代」、「マネジメント」などの名著を表したが、彼の基本的な研究姿勢は「人間によって作られた社会環境を人間の幸せに如何に役立てるか」ということであった。

「もしドラ」の下敷きになっているドラッカーの「マネジメントー課題・責任・実践」では、企業経営における理念・哲学・目標・目的がきわめて重視され、価値観等が安定的な時代には「目標・目的を再確認」、そして価値観等が混迷の時代には目標・目的を明確化することにより「選択的適応」の有効性を確保することが強調されて

いることは間違いあるまい。その意味で、最近の「もしドラ」ブームは、後者のケースにあたりと考えられよう。

また、ドラッカーと同時代を生きた、ガルブレイス(J.K.GALBRATH;カナダ・オンタリオ州出身;1908年～2006年)は、多くの著書、「大暴落1929年」、「大恐慌ーその教えるもの」、「新しい産業国家」、「経済学と公共目的」、等に於いて、経済学の視座から価値の創造や経済行為主体間の価値の流れの問題を研究し、「脱物質主義者」として知られている。なかでも、依存効果(Dependence Effect)を取り上げ、“豊かさとはなにか”という問題に真表面から取り組んだ著作、「豊かな社会」、BBC(British Broadcasting Corporation)の13回の特別番組をベースにした「不確実性の時代」は多くの示唆に富む名著であった。

いずれにしても、二人の研究の共通点は「造れば売れる」マニュファクチャリング時代から、売れるものを造る「マーケティング時代」への転換に伴う経済行為主体間の価値の選択やクオリティーオブ・ライフ(Quality Of Life: QOL)についての貴重な洞察と提言に満ちたものが多く、今後とも多くの研究者の関心の的であり続けるであろう。

また、このQOLの比較研究を掘り下げていくと、時間軸(経済・社会の発展段階)、

及び空間軸(気候風土・文化特性)をスライドさせることの必要性を強く感じられる。

、英国のQOLに関する一考察

この度、与えて頂いた海外研修の機会を生かし「EU結成後二十歳、英国の顔・QOL」について、エコノミクス誌の情報に基づき、ウィキペディアが編集した9つのインデックスを下敷きにして分析していくことにする。レディング大学の諸学兄の貴重な助言やワークショップに於ける情報をもとに、本研究を嚆矢とし、英国に於ける生活実態の歴史的背景や、今後ともその趨勢などについても研究していきたい。

* 英国QOLに関する9つのインデックス

インデックス1; 医療システム・健康(医療環境・システム、平均寿命など。)

* 英国のNHS(National Health Service)の実態は、安かろう、悪かろうであるといわれることが多い。英国に6か月以上滞在する場合には、住民税が課されることになるが、その代わりに、近隣のドクターに登録してNHSのサービスを受けることが出来る。ところが、ナースの問診、ドクターの診察・診療等は無料だが、長時間かかり、処方薬は割高のため、ドラッグストアが繁盛するという事になってしまっている。

* 平均寿命;英国は79.4歳で世界で26位であるが、若い就労目的の移民労働者の増加に配慮する必要がある。

インデックス2; 家庭・家族関係など。

* 離婚率が極めて高く、子供達の父親が違ふこと多く、(Step Brother, Half Sister etc)という家族関係が多くみられる。

* 成人年齢が英国やドイツでは18歳となっているが、これは1960~70年代に学生

運動の鎮静化を狙い引き下げられたという説もある。一方、日本や低開発国では20歳の場合が多いが、食糧事情の改善に伴い、身体的成長が早まり、18歳への変更が懸案となってきている。

インデックス3; コミュニティー(共同体意識、教会・労働組合への参加など)。

* 移民の急増で治安が乱れてきており、刑務所収容人員の外国人比率が急増している。そのため、移民受入れが、学歴、資格、収入、英語能力の総合点で決定されることになるが、なかでも英語能力が重視されるため、ランゲージインペリアリズム(言語帝国主義)の批判が増加している。
* 労働市場と労働組合制度は、EU労働市場の拡大による移民労働者の大量流入による影響で混乱をきたしている。

* コモンズ(共有森林オープンスペース)で若者達がジョギング、フットボール、バレーボール等を通じて交流したり。犬の散歩、パブでの井戸端会議などを通じての情報交換は健在である。

インデックス4; 日常的経済行動(食・衣・住 生活、通貨・購買力比較。)

* 食生活;大型量販店取扱商品は食糧と日用雑貨が大部分であり。繊維製品の取り扱いが極めて少ない。また、スーパーの食料品価格は日本より30%~60%安く、特に、酪農関連製品が極めて安い。

* 衣生活;伝統的ブランド店と、GAP、H&M、ユニクロ等の棲み分けに加えて、発展途上国の製品が氾濫し、取扱店チーンも健闘しており、過当競争の感がある。

* 住生活;堅牢なレンガ造りで耐用年数が数百年のため、ライフスタイル・ステージに応じた売買オークションが頻繁に行われており、テレビの人気番組になっている。また、エンプティーン活用したB&B

や所謂、ペンション経営も多くみられる。

インデックス5； 政治・市民社会生活の安全性(二大政党制、監視カメラなど。)

* 二大政党政治システムにはいろいろな長所と短所が云々されるが、特に、政権交代の度に膨大な無駄が生じると言われる。また、与・野党がマニフェストで正反対の主張をすることが多いために、政策の長期的継続の欠如が問題とされることが多い。

* 移民の増大と共に社会インフラが不安定化し、治安の乱れが増幅し、国民総監視・隠しカメラ下に置かれることになってきている。そのため、安心の対価としてプライバシーを放棄することが社会問題としてしばしば議論されている。

* EU参加によって労働市場がEU諸国の中で急速に一元化されて来ており、学歴、各種の資格取得の高度化が急展開し、高等教育の量の拡大が質の低下を招いている。

* 移民の急増が、日常的な社会生活に於ける各種の制度・規則・時刻・などに対する順奉精神の欠如を招いており、例えば、歩行者の80%以上が赤信号を無視して、OWN・リスクで道路を横断している。

インデックス6； 気候風土と地理的特徴による季節感・天候や文化的特徴など。

* 日本に於ける食料自給率は最近、1970年の60%から40%に急落しているのに比べて、英国では46%から70%強に回復して来ている。これは、戦時体制下での食糧不足に学び、気候風土に適合した農業施策の改良努力により、食糧を国家戦略物資として重視した為と言われている。

* 土地信仰が日本よりも強いところがあり、商業地区や駅の周辺には5~6階建ての集合住宅は多いが、日本のような数十階建ての高層住宅は好まれず、フロントヤ

ードやバベキューパーティーを楽しんだりするリンゴの木を持つバックヤード付きの住居が好まれる。また、所得や社会的ステータスに応じ、フラット、セミデタッチ、デタッチ等が有り、オークションを通じて売買し、リフォームが盛んにおこなわれている。

インデックス7； 教育・労働・就業環境NEET、失業率などについて。

* 高校卒業後の高等教育進学率の国際比較によれば、日本は約45%、米国は約49%であるのに比べ、英国は約63%、フランス；約41%、ドイツ；約26%と国際的に高い比率を示しているが(2002年)、韓国では約90%(2004年)であり、それぞれの国の発展段階や文化を反映している。

* Not in Education、Employment or Training；1999年英国内閣府作成の報告書で初めて使用された用語であり、高校卒業後20%はニートになり、23歳以後になってもその比率に大きな変化はなく、弱者の再生産、あるいは、パラサイト・シングルなどと言われ、若者の消極的な生き方が社会的に大きな問題とされて来ている。

* 日・英失業率の比較は、2.10対7.10(1990年)、2.51対10.39(1993年)、4.13対5.40(2006年)4.88対7.83(2011年)となっており、英国では2006年に一時回復したとはいえ、かなり高い失業率を記録して来ている。

インデックス8； 政治的自由、市民生活の自由や政治参加など。

* 政治意識は日本と比べてかなり高く、ゆりかごから墓場までという福祉政策、国民皆保険、皆医療システム、教育機会の拡大が実現しているとはいえ、保守党・労働党の政策合意や対立が、EU参加への揺れを増幅させし、安定感が減退している。

* 出稼ぎ移民が増大して来ており、長年

蓄えた資金でフラット、テラスハウスなどを購入し、故国に帰国後は、それらの賃貸し賃料で生活するという移民労働者が増加傾向にある。

インデックス9; ジェンダー問題(男女雇用環境、男女賃金格差など)

* ウーマンリブ、シンデレラ・シンドローム、ピーターパン・シンドローム、ディンクス、POSLOQ, マリタス・ステータスとタイトルでMS.(ミズ)の使用などが好景気、不景気のような経済的・社会的環境がもたらす影響にさらされて揺れ動いている。

* ジェンダーフリー、ジェンダーイコリティー、ジェンダーレス論争などの混乱。性による差別と区別が混同されており、女らしさ、男らしさは自分で決めれば良いのであり、「どうあるべきという、べき論」ますます支持を失ってきている。

* 男女同一労働同一賃金保障などが社会問題としてしばしばBBCなどのTV番組で取り上げられており、未だ未解決の過渡期課題であると言える。

* トニー・ブレア元首相が父親として育児休暇をとったことが、ニュースになり、キリスト教会の聖職者に女性が起用されたことがニュースなることもあり、未だに後進性を残しているところが有るといわれている。

** かくして、2005年統計による国際QFL比較(ウィキペディア編集の9000満点中の得点)に基づき国際比較の結果、英国のQOLは29位にリスト・アップされているが、一般的に言って、人口の少ない先進国の順位は高いが、人口が多く、国際的に複雑な問題を抱えている諸国に於いては、メリットとデメリットが相克して、高い順位を得ることは難しい様である。ともあれ、ますます国際化が進展する国債社会に於

いて、どのようなジャッジング・クライテリアが最も"幸せ; Happiness"をはかるための尺度として最も適切であるかについては今後の研究課題であるとして、ともかく、ウィキペディアの編集に基づき、以下にその国際比較順位の概要を示しておこう。

1位。アイルランド(8,333点)、2位。スイス(8,068点)、3位。ノルウエー(8,051点)、4位。ルクセンブルク(8,015点)、5位。スウェーデン(7,937点)6位。オーストラリア(7,925点)、7位。アイスランド(7,911点)、8位。イタリア(7,810点)、9位。デンマーク(7,797点)、10位。スペイン(7,727点)、……13位。アメリカ(7,615点)、17位。日本(7,392点)、……29位。イギリス(6,917点)、30位。韓国(6,877点)……105位。ロシア(4,796点)。但し、統計除外の国も多数有る。

以上、QOLに関する国際比較順位に関して概観してきたが、レディング大学でのディスカッションでは、今後の英国社会に於けるQOLに影響を与える3つの重大な問題として、教育問題、移民問題、労働組合問題が挙げられた。

また、QOLについて深く掘り下げていくと、生産や消費という従来の概念を文化や価値観をスライドさせて根本から問い直し、パラダイム転換をする必要性を強く感じる。そこで、最後に生産と消費という古びた概念を再吟味して、新しい定義を示して本論を締めくくる事にしよう。

** 生産の新しい定義とは;
行為対象のニーズを満たすための効用を創造すること。

** 消費の新しい定義とは;
行為対象の持つ効用を選択的に吸収することである。